

I 調査結果の概要

1 漁家経済の動向（漁家1戸当たり平均）

平成12年の海面漁業漁家の漁業所得をみると、漁船漁家及び小型定置網漁家とも、前年に比べ10.0%、12.9%それぞれ減少した。

また、平成12年度の海面養殖業漁家の漁業所得は、のり養殖業、かき養殖業、ぶり類養殖業及びたい類養殖業において前年度を上回ったものの、真珠養殖業、真珠母貝養殖業、わかめ養殖業及びほたてがい養殖業において前年度を下回った。

表1 漁業所得及び漁家所得の動向（平.12）

単 位 { 金額：千円
比率：%

		金 額		対前年(度)増減率		漁業 依存度
		漁業所得	漁家所得	漁業所得	漁家所得	
海面 漁業 漁家 (年)	漁 船 漁 家	1 950.5	5 492.5	△ 10.0	△ 4.4	35.5
	動力1T未満	1 311.8	5 150.2	△ 11.2	△ 2.9	25.5
	1～3	1 491.8	4 814.6	△ 14.8	△ 9.6	31.0
	3～5	2 753.6	6 080.8	△ 4.4	△ 1.0	45.3
	5～10T	2 922.7	6 683.0	△ 11.6	△ 4.8	43.7
	小型定置網	2 241.0	6 211.0	△ 12.9	△ 5.0	36.1
海面 養殖業 漁家 (年度)	のり養殖業漁家	8 013.1	13 472.9	39.4	41.8	59.5
	かき養殖業漁家	9 751.3	11 924.1	35.8	8.4	81.8
	真珠養殖業漁家	2 709.1	5 043.4	△ 25.2	△ 21.3	53.7
	真珠母貝養殖業漁家	2 747.7	5 173.9	△ 6.3	△ 8.8	53.1
	ぶり類養殖業漁家	29 005.8	32 513.9	23.8	20.1	89.2
	わかめ養殖業漁家	2 497.0	6 607.4	△ 36.4	△ 14.2	37.8
	ほたてがい養殖業漁家	8 007.9	13 010.0	△ 1.9	1.3	61.6
たい類養殖業漁家	10 648.8	14 814.1	21.9	28.2	71.9	

2 海面漁業漁家の経済（漁家1戸当たり平均）

(1) 漁船漁家

ア 漁業所得は195万円で、前年に比べ10.0%減少した。

(ア) 漁業収入は471万円で、前年に比べ6.2%減少した。

これは、水揚価格が安かったためである。

(イ) 漁業支出は276万円で、前年に比べ3.3%減少した。

これは、主に雇用労働時間の減少に伴う雇用労賃の減少によるものである。

図1 漁家所得及び漁業依存度の推移（漁船漁家平均）

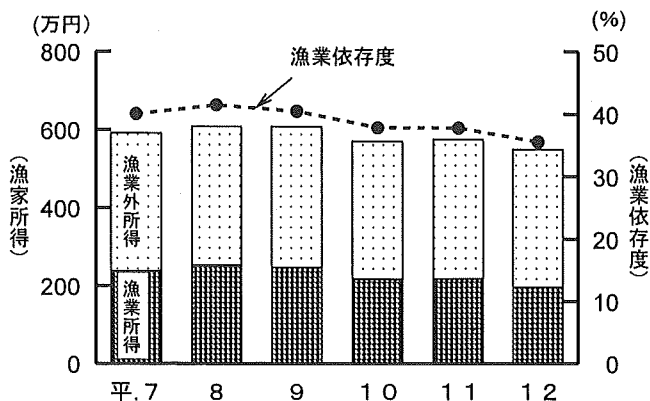


図2 漁業収入

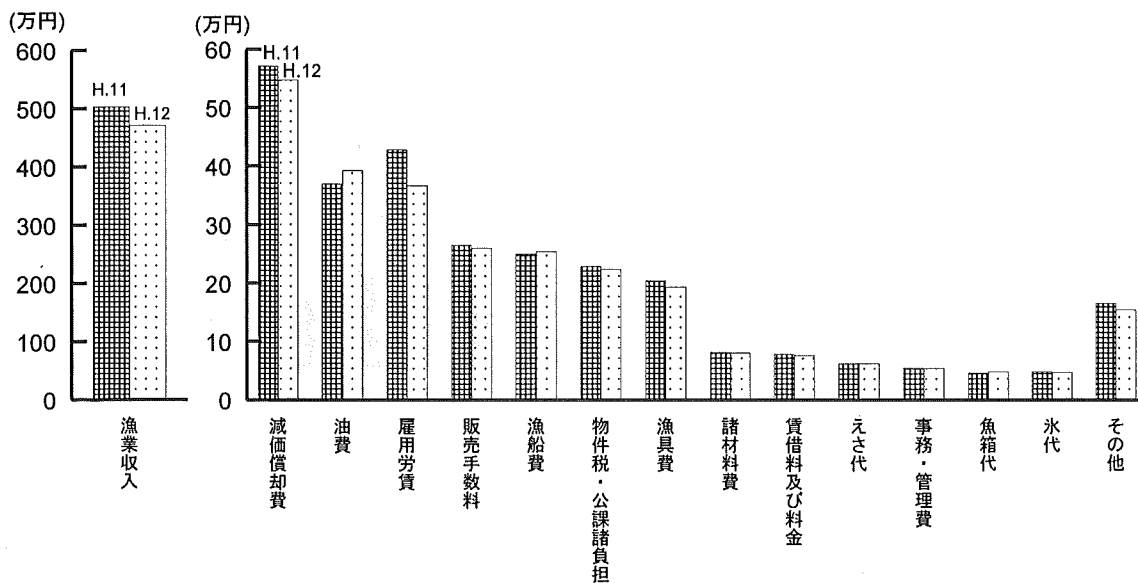


図3 漁業支出

イ 漁業外所得は354万円で、前年に比べ1.0%減少した。

(ア) 漁業外事業所得は25万円で、前年に比べ10.1%減少した。

(イ) 事業外所得は329万円で、ほぼ前年並みであった。

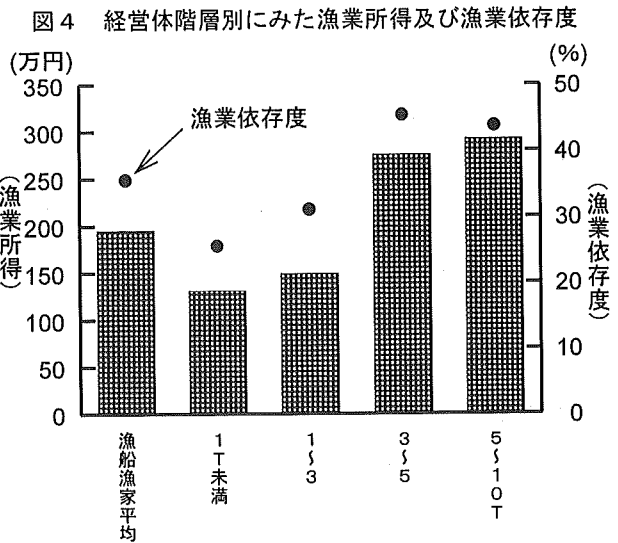
ウ 漁業所得に漁業外所得を加えた漁家所得は549万円で、前年に比べ4.4%減少した。

エ 漁業依存度は35.5%で、前年に比べ2.2ポイント低下した。

(2) 経営体階層別にみた漁船漁家の経済

ア 漁業所得は1トン未満階層が131万円であるのに対し、1～3トン階層が149万円、3～5トン階層が275万円、5～10トン階層は292万円となっており、経営体の階層規模が大きくなるほど漁業所得は多くなっている。

イ 漁業依存度は1トン未満階層が25.5%、1～3トン階層が31.0%、3～5トン階層が45.3%、5～10トン階層が43.7%であった。



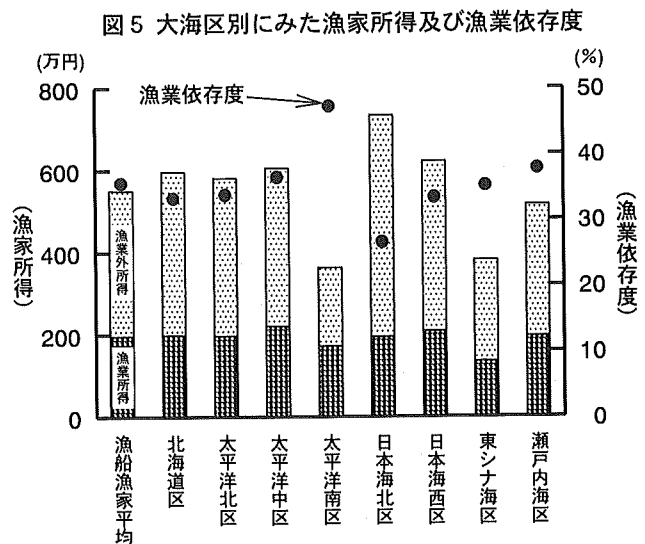
(3) 大海区別に見た漁船漁家の経済

ア 漁業所得は太平洋中区が最も多く、次いで日本海西区の順となっており、東シナ海区は最も少なくなっている。

イ 漁業外所得は日本海北区が最も多く、次いで日本海西区の順となっており、太平洋南区が最も少なくなっている。

ウ 漁家所得は日本海北区が最も多く、次いで日本海西区の順となっており、太平洋南区が最も少なくなっている。

エ 漁業依存度は太平洋南区が最も高く、次いで瀬戸内海区の順となっており、日本海北区が最も低くなっている。



(4) 小型定置網漁家

ア 漁業所得は224万円で、前年に比べ12.9%減少した。

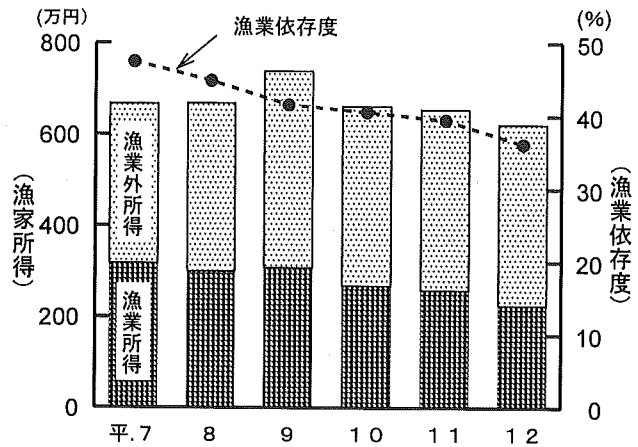
これは、雇用労賃、漁具費などの漁業支出が増加したためである。

イ 漁業外所得は397万円で、ほぼ前年並みであった。

ウ 漁家所得は621万円で、前年に比べ5.0%減少した。

エ 漁業依存度は36.1%で、前年に比べ3.3ポイント低下した。

図6 小型定置網漁家の漁家所得及び漁業依存度の推移



3 海面養殖漁家の経済（漁家1戸当たり平均）

(1) のり養殖業漁家

ア 漁業所得は801万円で、前年に比べ39.4%増加した。

これは、養殖生産物の価格の上昇にともない養殖生産物収入が増加したためである。

イ 漁業所得に漁業外所得を加えた漁家所得は1,347万円で、前年に比べ41.8%増加した。

ウ この結果、漁業依存度は59.5%で前年に比べ1.0ポイント低下した。

エ 地帯別に漁業所得をみると、有明海が収穫量の減少で前年に比べ66.0%減少したものの、瀬戸内海では価格の上昇により前年に比べ115.3%増加した。

図7 漁家所得及び漁業依存度の推移 (のり養殖業)

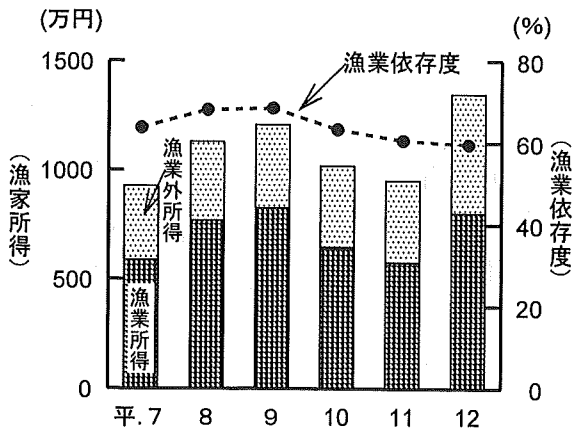
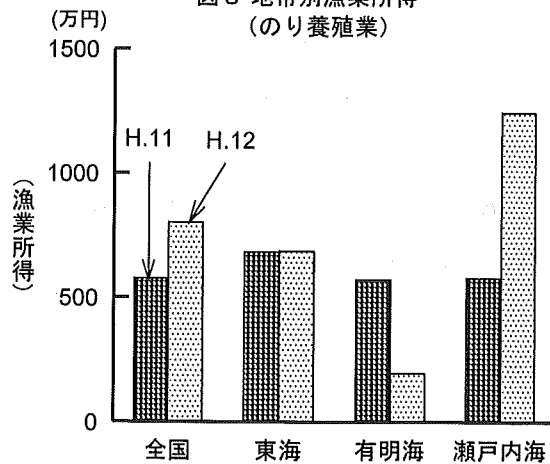


図8 地帯別漁業所得 (のり養殖業)



(2) かき養殖業漁家

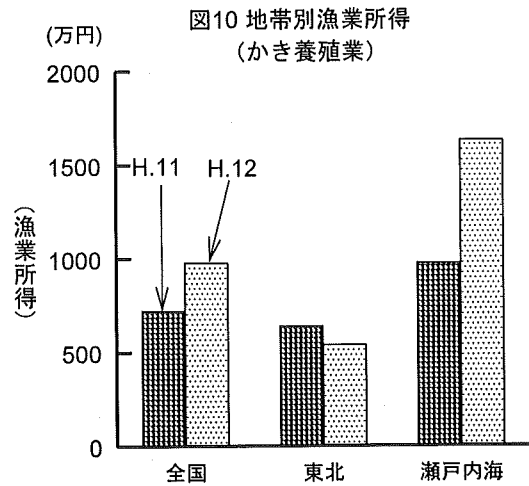
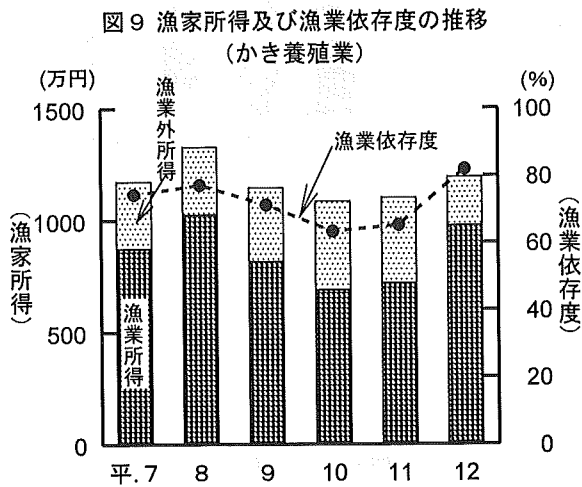
ア 漁業所得は975万円で、前年に比べ35.8%増加した。

これは、収穫量が前年に比べ増加したことにより、養殖生産物収入が増加したためである。

イ 漁家所得は1,192万円で、前年に比べ8.4%増加した。

ウ この結果、漁業依存度は81.8%で前年に比べ16.6ポイント上昇した。

エ 地帯別に漁業所得をみると、瀬戸内海が収穫量の増加により前年に比べ67.8%増加した。



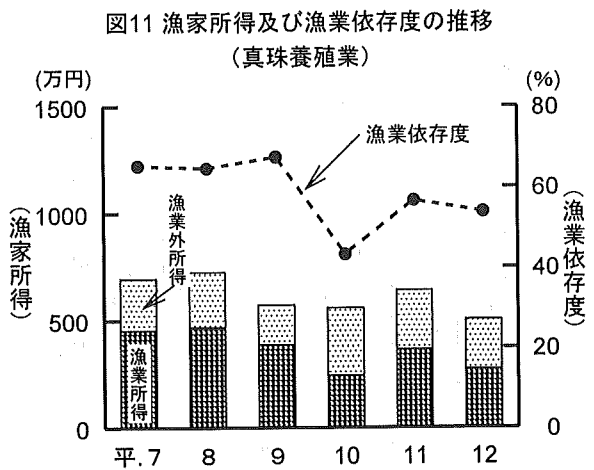
(3) 真珠養殖業漁家

ア 漁業所得は271万円で、前年に比べ25.2%減少した。

これは、養殖生産物収入の減少と、種苗代等の漁業支出が増加したためである。

イ 漁家所得は504万円で、前年に比べ21.3%減少した。

ウ この結果、漁業依存度は53.7%で前年に比べ2.8ポイント低下した。



(4) 真珠母貝養殖業漁家

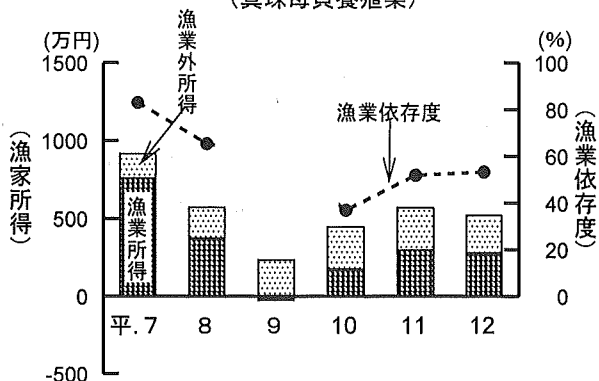
ア 漁業所得は275万円で、前年に比べ6.3%減少した。

これは、養殖生産物収入が増加したものの、雇用労賃等の漁業支出が増加したためである。

イ 漁家所得は517万円で、前年に比べ8.8%減少した。

ウ この結果、漁業依存度は53.1%で前年に比べ1.4ポイント上昇した。

図12 漁家所得及び漁業依存度の推移 (真珠母貝養殖業)



(5) ぶり類養殖業漁家

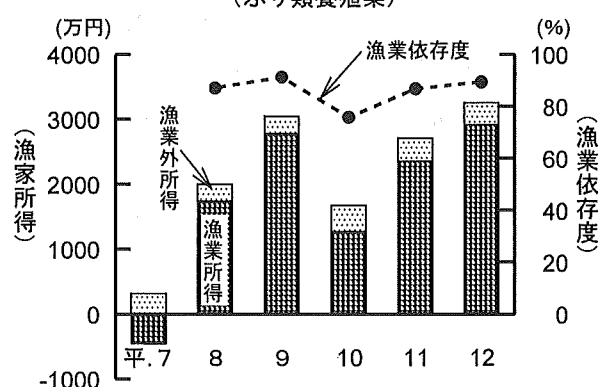
ア 漁業所得は2,901万円で、前年に比べ23.8%増加した。

これは、養殖規模の拡大等で収穫量が増加したことにより、養殖生産物収入が増加したためである。

イ 漁家所得は3,251万円で、前年に比べ20.1%増加した。

ウ この結果、漁業依存度は89.2%で前年に比べ2.6ポイント上昇した。

図13 漁家所得及び漁業依存度の推移 (ぶり類養殖業)



(6) わかめ養殖業漁家

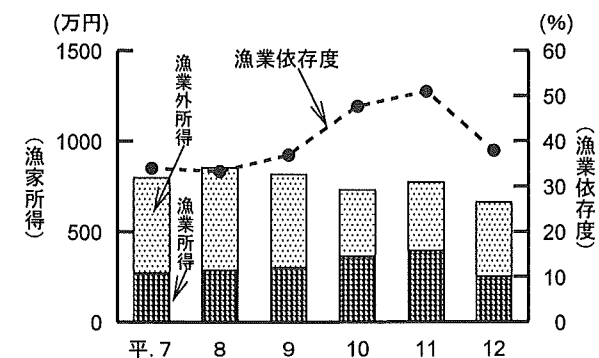
ア 漁業所得は250万円で、前年に比べ36.4%減少した。

これは、養殖生産物収入の減少と漁具費、漁船費等の漁業支出が増加したためである。

イ 漁家所得は661万円で、前年に比べ14.2%減少した。

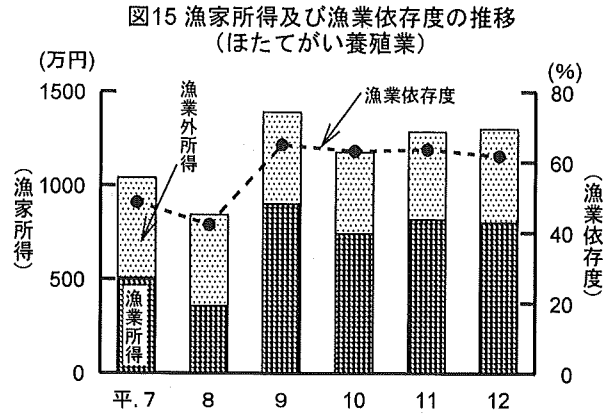
ウ この結果、漁業依存度は37.8%で前年に比べ13.1ポイント低下した。

図14 漁家所得及び漁業依存度の推移 (わかめ養殖業)



(7) ほたてがいを養殖する漁家

- ア 漁業所得は801万円で、前年と比べて1.9%減少した。
- イ 漁家所得は1,301万円で、前年と比べて1.3%増加した。
- ウ この結果、漁業依存度は61.6%で前年と比べて1.9ポイント低下した。



(8) たい類を養殖する漁家

- ア 漁業所得は1,065万円で、前年と比べて21.9%増加した。
これは、養殖生産物収入は減少したものの、えさ代、種苗代等の漁業支出が減少したためである。
- イ 漁家所得は1,481万円で、前年と比べて28.2%増加した。
- ウ この結果、漁業依存度は71.9%で前年と比べて3.7ポイント低下した。

